

エチオピア月報(2021年1月)

主な出来事

【内政】

- 1日、EHRC(エチオピア人権委員会)は、2020年6月末のオロモ人歌手殺害事件に端を発する暴動の際に発生した人権侵害に関する報告書を発表。
- 15日、選挙関係者が会合を行い、各州・都市が次回選挙に向けて行っている準備についてレビューを実施。
- 18日、NEBE(国家選挙管理委員会)は、TPLFの政党登録抹消を発表。
- 29日、連邦司法省及び連邦警察委員会は、TPLFによる国防軍北部方面軍に対する攻撃に関する調査結果を発表。

【外政】

- 3日及び10日、エチオピア、エジプト、及びスーダンの外相と水資源相は、GERD(グランド・エチオピア・ルネサンス・ダム)に関する3ヶ国交渉をビデオ形式で実施。
- 5日、ディナ外務報道官は、スーダンとの国境問題を平和裏に解決するためのエチオピアのコミットメントを改めて表明。
- 12日、ディナ外務報道官は、スーダン軍が国境地帯における駐留を拡大し、より多くの土地を奪取していると発言。
- 20日、外務省はティグライ州の法執行活動におけるエリトリア及びソマリア兵の関与を否定。
- 26日、エチオピアはスーダンに対し、交渉の前提としてスーダン軍に占領中の地域を撤退するよう要求。

【経済】

- エチオピア政府は、2030年までに年間税収を10倍以上の3.4兆ブルに増やす計画を発表。
- 2020年12月のインフレ率は、18.2%(前月比0.8%ポイント減)。
- エチオピア国立銀行(NBE)は、COVID-19で打撃を受けている観光分野向けの刺激策を承認。
- エチオテレコム社は、2020/2021年度前期に255億ブル(前年同期比12.5%増)以上の収益を獲得。
- 工業団地公社(IPDC)は、5都市(バハルダール、ハワサ、ジンマ、アディスアベバ、メケレ)を今後20年間の重点工業開発地と指定。

【内政】

- 1日、EHRC(エチオピア人権委員会)は、2020年6月末のオロモ人歌手殺害事件に端を発する暴動の際に発生した人権侵害に関する報告書を発表。右報告書によると、123名が死亡、500名以上が負傷した。(1日、FBC)
- 15日、選挙関係者が会合を行い、各州・都市が次回選挙に向けて行っている準備についてレビューを実施。NEBE(国家選挙管理委員会)を含む選挙関係者は、次回選挙を平和的なものにするための活動、及び治安計画について評価を行った。(15日、FBC)
- 18日、NEBEはTPLFの政党登録を抹消したと発表。NEBEは、TPLFについて、暴動に関与しているとして非難した。(18日、FBC)
- 29日、連邦司法省及び連邦警察委員会は、TPLFによる国防軍北部方面軍に対する攻撃に関する調査結果を発表。右発表によれば、反逆、国家主権に対する攻撃、及びテロリズム罪によって349名の個人に対し逮捕状が出されており、これまで124名を逮捕したとのこと。(29日、FBC)

【外政】

- 3、10日、エチオピア、エジプト、及びスーダンの外相と水資源相は、GERD(グランド・エチオピア・ルネサンス・ダム)に関する3ヶ国交渉をビデオ形式で実施。3ヶ国は交渉継続に関し意見交換を行った。(3、10日、FBC)
- 5日、ディナ外務報道官は、スーダンとの国境問題を平和裏に解決するためのエチオピアのコミットメントを改めて表明。ディナ報道官は、エチオピアは問題を対話によって解決するという立場を堅持しているとしつつ、自国の領土主権を守るべく具体的措置を取ると述べた。(5日、FBC)
- 12日、ディナ外務報道官は、スーダン軍が国境地帯における駐留を拡大し、より多くの土地を奪取していると発言。またディナ報道官は、両国を戦争に陥れることにより、現下の状況を利用すべく取組む第3国の存在について指摘した。(12日、FBC)
- 20日、外務省はティグライ州での法執行活動におけるエリトリア及びソマリア兵の関与を否定。ディナ外務報道官は、TPLFはエリトリアの主権を脅かしていることから、エリトリアがエチオピアとの国境地帯に兵を派遣したことは驚くべきことではないと述べた(20日、FBC)。
- 26日、エチオピアはスーダンに対し、交渉の前提として、スーダン軍がエチオピア農民を強制移動させることによって現在占領している地域を撤退するよう要求(26日、FBC)。

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- エチオピア政府は、2030年までに年間税収を現在の10倍以上にあたる3.4兆ブルに増やす計画を発表した。(2日、The Reporter)
- 国家統計局(CSA)は、2020年12月のインフレ率は、18.2%(前月比0.8%ポイント減)であったと発表した。(9日、Fortune)
- 歳入省は、地方政府が連邦政府から受け取る歳入の配分及び出所を詳細に確認できる新たなシステムを導入した。(16日、Fortune)
- エチオピア国立銀行(NBE)は、COVID-19で打撃を受けている観光分野向けの刺激策を承認した。同支援は、2020年11月10日まで適用されていた33億ブルの刺激策の延長となる。(23日、The Reporter)
- エチオピア初の証券取引所は、外国人投資家を含む官民パートナーシップを通じて株式会社として設立される見込み。(30日、Fortune)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 貿易・工業省は、食用油の輸入に毎月4,800万米ドルを費やしており、輸入代替の必要性が差し迫っていると述べた。食用油の輸入は年間約5億7,600万米ドル(昨年度輸入総額の約5%)であり、食料油輸入総額は150億米ドルに達している。(2日、The Reporter)
- 外貨不足による供給不足のため、鉄筋の価格がわずか1ヶ月で50%高騰した。(2日、The Reporter)
- 鉱業・石油省国務大臣は、2020/2021年度前期に鉱物輸出において3億4,000万米ドル以上の収益を得たと報告した。(5日、The Daily Monitor)
- オロミア州モジョ地域のゲダ経済特区は、2万3,656ヘクタールの土地に、市場、産業、物流及び娯楽等の経済施設が含まれる新たな特別都市を形成する。同経済特区により700万人の雇用が創出されると予想されている。(10日、The Ethiopian Herald)
- エチオリース社は、医療分野に医療機器を提供するイニシアティブの一環として、資金ベースでハイテク医療機器を供与する。既に、効果的で安全かつ高品質なCTスキャン機器が病院へ引

き渡された。(11日、Capital)

- 韓国のEKOS Steel Mill社は、製油所等製造業向けの高度な技術研究センター設立を提案した。同センター設立は、原油の精製及び生産設備の調達に費やされる外貨を節約することに役立つ。(16日、The Reporter)
- 11日、wingu.africa社はエチオピア初のキャリア・ニュートラル・ハイパースケール・データセンターパークを設立した。(18日、The Daily Monitor)
- エチオテレコム社の一部民営化による収益は、財務省によって開設された産業開発基金の口座に入金される見込み。同基金は、政府の産業政策に基づいて既存及び新規の産業振興事業のために使用されることが期待されている。(16日、The Reporter)
- 21日、エチオテレコム社は、2020/2021年度前期に255億ブル(前年同期比12.5%増)以上の収益を獲得したと報告した。(21日、The Daily Monitor)
- 21日、エチオテレコム社は、国内モバイルバンキングへの投資、デジタルファイナンス事業への参入に加え、新たな法律により、国際市場の様々な分野に投資することが可能となったと発表した。(23日、The Reporter)
- エチオピア・コーヒー・紅茶局は、2020/2021年度前期にコーヒー、紅茶、香辛料の輸出により3億1,300万米ドル(目標輸出額5億3,890万米ドル)の収益があったと明らかにした。(30日、The Reporter)
- エチオピア商品取引所(ECX)は、産地であるティグライ州での軍事衝突発生等を理由としたゴマの供給不足により、ゴマの輸出は大きな打撃を受けていると明らかにした。(30日、The Reporter)

3. 工業・運輸

- 貿易・工業省は、米国を拠点とするコンサルティング会社であるDalberg社の支援を受けて、20年前に策定された産業政策方針を刷新する。(2日、Fortune)
- 工業団地公社(IPDC)は、5都市(バハルダール、ハワサ、ジンマ、アディスアベバ、メケレ)を今後20年間の重点工業開発地とすると明らかにした。(2日、Fortune)
- アディスアベバ運輸局は、2月に市議会によって承認される予定の10か年運輸計画の一環として、包括的な道路インフラ管理戦略を起草する予定であると明らかにした。(16日、The Reporter)
- 20日、エチオピア航空とジブチ港湾・自由貿易局(DPFZA)は、アフリカの円滑・効率的な物流促進を目的として、貨物輸送サービスを開始することに合意した。(21日、The Daily Monitor)
- 21日、運輸省は、エチオピアとエリトリアのアッサブ港を結ぶ、マンダ・ブレ(メロドニにて分岐)道路プロジェクトの建設を開始した。(22日、The Ethiopian Herald)

4. 農業

- 農業省は、協同組合を介して、小麦の生産者と小麦粉の製粉業者との市場との連結を促進する議論の場を設けている。現在低地での小麦収穫量は、1ヘクタールあたり平均4トンに達し、史上最高となっている。(4日、Capital)
- エチオピア園芸生産者及び輸出業者協会(EHPEA)は、国内初の園芸部門向けの技術及び職業訓練施設の開設を発表した。(23日、The Reporter)
- 22日、エチオピア商業銀行(CBE)は、地元企業と、農家が製品やサービスを調達する方法を変革するためのデジタルプラットフォーム立ち上げの合意を発表した。(23日、Fortune)

5. 各国動向

- 日本国際協力開発機構(JICA)は、バハルダール市上下水道局に140万ブル相当の衛生用品を寄付した。(16日、The Daily Monitor)

- Dashen 銀行とオランダ開発機構(SNV)は、ティグライ州及びアムハラ州の中小企業支援のための覚書を締結した。(18日、Capital)
- 26日、エチオピアの中国商工会議所(CCGE)は、COVID-19禍で小学校の再開を支援するために、50万個の再利用可能なマスク及び1万個の体温計を教育省に寄付した。(27日、The Ethiopian Herald)

6. その他

- 科学・高等教育省は、デジタルスキル教育を強化するための今後10年間の国家計画を策定した。(16日、Fortune)
- エチオピアは雨季を迎える今夏までに、国内及び近隣6ヶ国に10億本以上の苗木を提供する予定である。(16日、The Reporter)
- 18日、国連食糧農業機関(FAO)は、サバクトビバッタの大群が東アフリカの様々な繁殖地から南に移動していると報告した。(18日、Capital)